

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市子宝4丁目43番地） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	5,852,116	6,423,379	8,078,763
経常利益 (千円)	363,204	620,744	542,909
四半期(当期)純利益金額 (千円)	183,527	553,434	285,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,008	541,532	346,042
純資産額 (千円)	4,350,059	4,693,285	4,347,564
総資産額 (千円)	8,611,844	8,955,421	9,299,075
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.66	113.91	54.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	52.4	46.3

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.75	53.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、丸光産業株式会社は総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安・株高や金融政策を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資にも穏やかな回復が見られました。国外では、中国をはじめとする新興国の経済減速などで経済への影響が懸念される状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移するものの、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、低金利が続く住宅ローンや政府による住宅取得支援制度などの各種対策が行われ、消費税増税に伴う反動減の影響も緩和されてきており、新設住宅着工戸数は増加傾向となってきました。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高64億23百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益5億30百万円（前年同期比58.6%増）、経常利益6億20百万円（前年同期比70.9%増）、四半期純利益5億53百万円（前年同期比201.6%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は18百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式1,239,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式4,759,500	47,595	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,595	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 協立エアテック 株式会社	福岡県糟屋郡篠 栗町大字和田 1034-4	1,239,500	-	1,239,500	20.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,460	1,948,059
受取手形及び売掛金	3,437,624	3,109,385
商品及び製品	556,469	517,355
仕掛品	27,788	19,907
原材料及び貯蔵品	419,272	399,598
繰延税金資産	47,545	71,303
その他	67,099	65,129
貸倒引当金	12,299	27,512
流動資産合計	6,485,960	6,103,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533,751	495,774
機械装置及び運搬具(純額)	198,632	305,958
土地	1,421,778	1,422,865
その他(純額)	40,978	49,472
有形固定資産合計	2,195,141	2,274,071
無形固定資産		
その他	27,450	20,870
無形固定資産合計	27,450	20,870
投資その他の資産		
投資有価証券	304,861	271,280
長期貸付金	635,332	411,764
繰延税金資産	57,372	219,972
その他	97,793	58,114
貸倒引当金	504,836	403,879
投資その他の資産合計	590,522	557,252
固定資産合計	2,813,114	2,852,194
資産合計	9,299,075	8,955,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,370	1,464,746
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	-
未払金	310,367	185,005
未払法人税等	226,935	133,438
賞与引当金	34,335	154,789
その他	293,759	222,177
流動負債合計	4,089,768	3,610,157
固定負債		
長期借入金	2,500	-
繰延税金負債	3,540	3,210
退職給付に係る負債	647,007	436,085
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	91,000
長期末払金	69,269	58,375
長期預り保証金	38,950	39,895
資産除去債務	5,292	5,345
その他	4,182	18,068
固定負債合計	861,742	651,978
負債合計	4,951,511	4,262,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,256,973	1,924,382
自己株式	243,042	510,139
株主資本合計	4,284,120	4,684,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,449	92,452
為替換算調整勘定	37,420	34,768
退職給付に係る調整累計額	129,529	118,368
その他の包括利益累計額合計	21,340	8,852
少数株主持分	42,102	-
純資産合計	4,347,564	4,693,285
負債純資産合計	9,299,075	8,955,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,852,116	6,423,379
売上原価	4,133,372	4,432,964
売上総利益	1,718,744	1,990,415
販売費及び一般管理費	1,384,388	1,460,088
営業利益	334,355	530,327
営業外収益		
受取利息	2,059	751
受取配当金	3,638	4,439
スクラップ売却収入	16,144	11,422
貸倒引当金戻入額	2,000	66,748
受取家賃	2,545	3,708
雑収入	7,852	8,713
営業外収益合計	34,240	95,784
営業外費用		
支払利息	4,886	4,767
雑損失	504	599
営業外費用合計	5,391	5,367
経常利益	363,204	620,744
特別利益		
固定資産売却益	19	8,252
特別利益合計	19	8,252
特別損失		
固定資産除却損	323	336
固定資産売却損	-	95
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	10,000	-
特別損失合計	10,323	432
税金等調整前四半期純利益	352,900	628,565
法人税、住民税及び事業税	234,073	250,100
法人税等調整額	61,866	175,555
法人税等合計	172,206	74,544
少数株主損益調整前四半期純利益	180,693	554,020
少数株主利益又は少数株主損失()	2,833	585
四半期純利益	183,527	553,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,693	554,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,990	20,997
為替換算調整勘定	2,323	2,651
退職給付に係る調整額	-	11,161
その他の包括利益合計	38,314	12,487
四半期包括利益	219,008	541,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,842	540,946
少数株主に係る四半期包括利益	2,833	585

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、丸光産業株式会社は総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226,786千円減少し、利益剰余金が増加しております。また、この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産 投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	125,531千円	117,550千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,779	9.4	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円66銭	113円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,527	553,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,527	553,434
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,713	4,858,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。